

事務事業マネジメントシート(平成29年度実績と平成30年度計画)

平成30年12月27日更新

事務事業名		防犯灯設置等助成事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政策	4	生活環境の健康			所属部	総務部	課長名	木永 和博	
	施策	17	防犯対策の推進			所属課	交通防災課	担当者名	高来 登	
	施策の柱	54	防犯に関する環境整備			所属班	交通防災班	(内線)	1244	
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	根拠法令	防犯灯設置等補助金交付要綱		成果優先度評価結果	①
	一般	2	1	4	10026				コスト削減優先度評価結果	⑦
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 29年度で終了 <input type="checkbox"/> 29年度から開始					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)			

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	・各区が行う区内の防犯灯設置や防犯灯維持管理に対し、補助金を交付する事業である。市民の安全確保に努めるのは市の責務でもあることから、自治会で設置している防犯灯に対し補助金を交付するようになった。防犯灯の整備が進むことにより、犯罪防止の環境づくりに努めるものである。
【業務の流れ】	・防犯灯設置補助金・・・補助金交付申請受付、設置確認、交付決定、支払い。 ・防犯灯維持管理補助金・・・補助金交付申請受付、電気使用料領収書確認、交付決定、支払い。
【主な予算費目】	・負担金補助及び交付金
【意見や要望】	・特になし

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 29年度実績(29年度に行った主な活動) (DO)	・区管理防犯灯の設置及び維持管理について補助金を交付し、各区の防犯対策に寄与することができた。	30年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
		・区管理分街灯維持管理補助金の支払い。 ・区設置分防犯灯設置補助金の支払い。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 本	予算の主な増減の理由
→ ア 区内維持管理補助金申請本数	本	各区防犯灯ワット数変更に伴い電気料が下がったため、維持管理費補助金減。
イ 区内設置補助金申請本数	本	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
・自治会		(単位) 箇所
		→ ア 自治会数
		イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
・防犯灯の設置や維持管理についての経費負担を軽減する。		(単位) 箇所
		→ ア 補助金交付を行った自治会数
		イ 適正に補助金を交付した割合
		%
*③成果指標設定の理由と30年度目標値設定の根拠		総トータルコスト全体計画 ~ 年度
・「自治会の経費負担を軽減する」ことができたかどうかの判断するために、成果指標を「補助金交付を行った自治会数」とした。対象指標自治会数から公営住宅等の自治会を除いた74箇所とした。		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	27年度実績(決算)	28年度実績(決算)	29年度目標(当初予算)	29年度実績(決算)	30年度目標(当初予算)	31年度予定	32年度見込	33年度見込
① 活動指標	ア 本		4,266	4,323	4,270	4,673	4,270	4,270	4,270	4,270
	イ 本		872	1,148	1,000	1,090	1,000	0	0	0
② 対象指標	ア 箇所		74	86	86	86	86	86	0	0
	イ									
③ 成果指標	ア 箇所		64	61	74	51	74	74	0	0
	イ %		100	100	100	100	100	0	0	0
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	(A) 事業費計	一般財源	千円	21,722	25,671	27,014	23,558	22,114	22,000	22,000
		(A) 事業費計	千円	21,722	25,671	27,014	23,558	22,114	22,000	22,000
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(B) 人件費計	千円	0	0	1,195	1,463	1,195	0	0
人件費	正規職員従事人数	人	0	2	4	3	0	0	0	
	延べ業務時間	時間	0	400	300	370	300	0	0	
トータルコスト(A)+(B)		千円	21,722	25,671	28,209	25,021	23,309	22,000	22,000	

事務事業名	防犯灯設置等助成事業	所属部	総務部	所属課	交通防災課
-------	------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は29年度の事後評価、ただし複数年度事業は29年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①29年度目標達成度評価	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】 区の予算との関係もあるため、防犯灯交換を実施しない区があり、達成できなかった。
	②30年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 各区へ希望本数を聞き取り割振りをしており、区長会で周知し、交換等の指導を計画的に行っていくため目標達成できる。
有効性評価	③成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 設置補助金については、実績業者一覧表を配布し、見積徴取による工事価格の低減。引いては補助金額の低減につながる。維持管理補助金についても、高ワット数から低ワット数LEDへの交換により維持管理補助金を低減させる余地がある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ・市の事業において防犯灯等について補助を行っているのは、本事業のみである。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ・各区長へ実績業者一覧表を配布し、見積徴取による工事価格の低減につなげる。引いては補助金額の低減につながる。維持管理補助金についても、高ワット数から低ワット数LEDへの交換により維持管理補助金を低減させる余地がある。
	⑥人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 設置補助金については、各行政区の割当本数を計画的に一括で交換してもらうことにより事務的経費を抑える。また、5年間でLEDに交換完了することにより、その後5年間は事務的経費を節減できる。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ・防犯灯設置や維持管理をしている全自治区を対象にしており公平である。また、本数等も公平に割り振っている。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ・各区が行っている防犯灯の設置、維持管理について、行政支援として行う補助制度である。

3 評価結果の総括 (CHECK)

・LEDの高輝度、省エネ、高耐久に対する認識が広まっていることと、普及してきたことにより価格も低廉化しており、ますます各行政区の要望は高まってくと考えられるので、できる限り予算確保と、不足した場合の補正予算化で対応していきたい。
 LED化が、早く進めば維持管理費の削減と、防犯効果が高まり、安全、安心なまちづくりができる。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策																						